

第24期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

リネットジャパングループ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2022年10月1日から2023年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当期首残高	1,643,648	1,328,400	△630,751	△92	2,341,245
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△910,917	910,917		-
新株の発行（第三者割当増資）	75,017	75,017			150,035
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△292,257		△292,257
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	75,017	△835,900	618,660	△2	△142,223
当期末残高	1,718,666	492,540	△12,090	△94	2,199,021

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新 株 予 約 権	非 支 配 分 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	△9,657	△125,747	△135,404	7,759	3,420	2,217,021
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
新株の発行（第三者割当増資）						150,035
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△292,257
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,780	956	4,736		32,906	37,643
当期変動額合計	3,780	956	4,736	-	32,906	△104,580
当期末残高	△5,877	△124,790	△130,667	7,759	36,326	2,112,440

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

リネットジャパンリサイクル株式会社

ネットオフ・ソーシャル株式会社

リネットジャパンソーシャルケア株式会社

ネットオフ株式会社

リネットジャパングローバルスタッフ株式会社

株式会社アニスピホールディングス

株式会社福祉建設

株式会社福祉アセットマネジメント

RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.

MOBILITY FINANCE CAMBODIA PLC.

CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.

PREVOIR (KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC.

RENET (CAMBODIA) HR CO.,LTD.

RENET JAPAN INTERNATIONAL PTE.LTD.

RENET SORAMITSU FINANCIAL TECHNOLOGIES CO., LTD.

当連結会計年度において株式会社アニスピホールディングスの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

一般社団法人地域SDGs創生ネットワーク

連結の範囲から除いた理由

一般社団法人地域SDGs創生ネットワークは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

株式会社空き家活用研究所

スターメッド株式会社

当連結会計年度において株式会社アニスピホールディングスの株式を取得し連結子会社としたため、同社の関連会社2社を持分法適用の関連会社に含めております。

- (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
- | | |
|-------------|--|
| 非連結子会社の名称 | 一般社団法人地域SDGs創生ネットワーク |
| 持分法を適用しない理由 | 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月末日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日に本決算に準じた仮決算に基づき、連結しております。

RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.

CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.

RENET (CAMBODIA) HR CO.,LTD.

以下の連結子会社の決算日は、12月末日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、6月末で実施した仮決算に基づき、連結しております。

MOBILITY FINANCE CAMBODIA PLC.

PREVOIR (KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC.

RENET JAPAN INTERNATIONAL PTE.LTD.

RENET SORAMITSU FINANCIAL TECHNOLOGIES CO., LTD.

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②棚卸資産

- ・商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～24年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、一部の在外子会社では国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③修繕引当金……………将来の修繕費用を合理的に見積もり、期末日時点における必要額を計上しております。
- ④訴訟損失引当金……………フランチャイジーからの訴訟による将来的な損失額を見積もり、期末日時点における必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、国内Re事業、海外金融・HR事業の各事業を展開し、商品の販売、サービスの提供等を行っており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。

①リユース事業

当事業では、自社サイトでの宅配買取・販売サービスを提供しており、顧客への商品引渡し時点で履行義務が充足されると判断し、当該引渡し時点で収益を認識しております。

なお、当事業では他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額については、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

②小型家電リサイクル事業

当事業では、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するサービス等を提供しており、顧客へのサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供完了時点で収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

③障がい福祉事業

当事業では、就労継続支援B型事業所の開設と自立のための生活支援サービス等を提供しており、顧客へのサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供完了時点で収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

④人材送り出し事業

当事業では、自動車整備士を中心に、カンボジア技能実習生を日本へ送り出すサービスを提供しており、顧客への人材送り出しサービス提供完了時点において履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供完了時点で収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

⑤海外金融事業

当事業のうち、自動車ラッピング広告事業において、カンボジアの自動車ドライバー向けにFlare ADを提供しており、サービス提供期間にわたって履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供期間にわたって収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は仮決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

創立費……………5年間にわたり均等償却しております。

株式交付費……………3年間にわたり均等償却しております。

社債発行費……………社債の償還までの期間にわたり均等償却
しております。

②グループ通算制度の適用……………グループ通算制度を適用しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める 経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

6. 表示方法の変更に関する事項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「長期預金」は287百万円であります。

7. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	1,372,393千円
無形固定資産	1,065,930千円
減損損失	45,470千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

資産グループについては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っており、各会社を基本単位としております。減損の兆候を識別するにあたって、過去の業績及び中期経営計画に基づく予算を考慮して、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離がないかを検討しております。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候の有無を検討した結果、減損損失を計上した資産グループを除き、重要な資産グループの固定資産について減損の兆候は識別されておりません。

減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない場合は零として評価しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、過去の実績データ、業界の動向等を織り込んだグループ各社の将来予測に基づいて計算しており、当該予測には重要な仮定として売上高成長率を含んでおります。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.の売掛金の評価及び同売掛金の回収工程から発生する販売処分在庫車両の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
売掛金	232,742千円
商品	8,735千円
貸倒引当金	△62,962千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

売掛金の貸倒リスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当該回収見込額には、同売掛金の個別の担保評価額もしくは回収工程から発生した販売処分在庫車両等（商品）が含まれており、中古市

場において得られる取引価格情報並びに過去の処分実績等から得られる売却価格を総合的に勘案し、当該評価額を算出しております。

RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.が計上した商品及び貸倒引当金の算出における主要な仮定は、同社の保有する売掛金に係る個別の担保評価額もしくは回収工程から発生した販売処分在庫車両等の処分回収見込額であります。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	297,328千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行っております。当連結会計年度末において将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、回収可能な将来減算一時差異を繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社グループの事業計画を基礎として見積っておりますが、当該事業計画は、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などによる重要な不確実性を考慮に入れた一定の仮定のもとで判断しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(4) 企業結合により取得したのれん及び無形資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	498,052千円
顧客関連資産	33,055千円
技術関連資産	138,857千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、新たな事業領域への進出、既存事業の強化等を図るため、企業結合を事業拡大手法の1つとして考えております。

企業結合により取得したのれん及び無形資産は、支配獲得日における時価で認識しております。企業結合時の取得対価の配分に際しては、経営者の判断及び見積りが、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。企業結合により識別したのれん及び無形資産は、取得時の将来キャッシュ・フローに基づき測定しておりますが、当該将来キャッシュ・フローには売上高成長率や割引率等の主要な仮定が含まれております。

上記の仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結

計算書類に影響を与える可能性があります。

8. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

投資その他の資産「長期預金」 897,480千円

②担保に係る債務

長期借入金 865,488千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

880,474千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	1,200,000千円
差引額	800,000千円

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,562,000株

(2) 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 71株

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,584,400株

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

ロ 市場リスク（金利・為替の変動リスク）の管理

当社グループは、各金融機関の借入金金利の一覧表を定期的に作成・更新し、借入金金利の変動状況をモニタリングしております。

当社グループは、外貨建金銭債権債務については、為替変動の状況をモニタリングしております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	960,304		
貸倒引当金（※1）	△85,357		
	874,946	874,946	—
(2) リース投資資産	870,455		
貸倒引当金（※2）	△2,561		
	867,894	867,894	—
(3) 営業貸付金	6,375,620		
貸倒引当金（※3）	△415,265		
	5,960,355	5,960,355	—
(4) 長期預金	743,238	743,238	—
(5) 投資有価証券	18,456	18,456	—
資産計	8,464,890	8,464,890	—

(1) 社債 (※ 4)	136,000	134,741	△1,258
(2) 長期借入金 (※ 5)	7,141,821	7,117,495	△24,326
(3) リース債務 (※ 6)	1,894,870	2,065,373	170,503
負債計	9,172,691	9,317,611	144,919

- (※ 1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
(※ 2) リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。
(※ 3) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。
(※ 4) 1年内償還予定の社債を含んでおります。
(※ 5) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(※ 6) 1年内支払予定のリース債務を含んでおります。
(※ 7) 現金及び預金については、現金であること、及び預金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
(※ 8) 買掛金及び短期借入金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
(※ 9) 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度
非上場株式	697千円

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	18,456	-	-	18,456

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	

売掛金	－	874,946	－	874,946
リース投資資産	－	867,894	－	867,894
営業貸付金	－	5,960,355	－	5,960,355
長期預金	－	743,238	－	743,238
社債	－	134,741	－	134,741
長期借入金	－	7,117,495	－	7,117,495
リース債務	－	2,065,373	－	2,065,373

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

売掛金

売掛金のうち割賦売掛金については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース投資資産

時価の算定については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

営業貸付金

時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預金

時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規預入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年以内に償還予定のものを含む）

時価の算定については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

時価の算定については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（1年以内に支払予定のものを含む）

時価の算定については、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

単位：千円

	報告セグメント		
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計
リユース	5,306,501	－	5,306,501
小型家電リサイクル	2,478,872	－	2,478,872
障がい福祉	1,731,469	－	1,731,469
人材送出し	－	138,962	138,962
海外金融	－	32,402	32,402
顧客との契約から生じる収益	9,516,843	171,364	9,688,208
その他の収益（注）	－	1,367,421	1,367,421
外部顧客への営業収益	9,516,843	1,538,786	11,055,629

(注) その他の収益には、営業貸付収益、リース取引収益、保険引受収益等が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
契約資産及び契約負債の残高等

単位：千円

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	959,706
契約資産	－
契約負債	298,437

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 164円65銭
1株当たりの当期純損失 △23円54銭

13. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

当社は、2023年3月1日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式会社アニスピホールディングス（以下「アニスピ社」）の発行済株式の全てを取得し、当社の子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アニスピホールディングス
事業の内容 ペット共生型障がい者グループホーム事業
運動療法的障がい者デイサービス（生活介護）事業
精神科訪問看護ステーション事業
日中支援サービス型障がい者グループホーム事業
放課後等デイサービス・児童発達支援事業
動物看護師によるペットシッター・看護サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、これまで「収益と社会性の両立モデルの構築」を経営理念に掲げ、今後の成長戦略として、小型家電リサイクル事業と障がい福祉事業が相互にシナジーを発揮して成長する「Environment(環境)とSociety(社会)」＝「ESモデル」の構築を推進して参りました。

アニスピ社は、障がい者グループホームを累積で約1,200拠点（含むレベニューシェア加盟店）開設する企業であり、今回の株式取得は、この「ESモデル」推進を加速するための戦略的買収となります。

アニスピ社が当社グループに加わることで、ESモデルの構築および全国展開の成長戦略が加速するとともに、グループ全体でのシナジー最大化を実現し、両社の企業価値の向上を図って参ります。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアニスピ社の全株式を取得したことから、当社を取得企業としております。

2. 連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450,000千円
取得原価		450,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 12,150千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

509,372千円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,234,932千円
固定資産	1,296,616千円
資産合計	2,531,548千円
流動負債	841,779千円
固定負債	1,874,315千円
負債合計	2,716,095千円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

顧客関連資産	35,000千円	償却期間	9年
技術関連資産	144,000千円	償却期間	14年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株主資本等変動計算書 (2022年10月1日から2023年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	
		資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金		
当期首残高	1,643,648	1,249,912	117,610	1,367,522	△1,852,623	△1,852,623	△92	1,158,455
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替		△832,389	△117,610	△950,000	950,000	950,000		-
新株の発行 (第三者割当増資)	75,017	75,017		75,017				150,035
当期純損失					△223,374	△223,374		△223,374
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額								
当期変動額合計	75,017	△757,371	△117,610	△874,982	726,625	726,625	△2	△73,340
当期末残高	1,718,666	492,540	-	492,540	△1,125,997	△1,125,997	△94	1,085,114

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 予 約 株 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
当期首残高	△9,657	△9,657	7,759	1,156,558
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
新株の発行 (第三者割当増資)				150,035
当期純損失				△223,374
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額	3,780	3,780		3,780
当期変動額合計	3,780	3,780		△69,560
当期末残高	△5,877	△5,877	7,759	1,086,997

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
構築物	10～20年
機械及び装置	12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、連結子会社へ経営指導を行っており、当該連結子会社に対し経営・企画等の指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって均等按分し、収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は会計事象等を計算書類により適切に反映するため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「支払手数料」は16,769千円であります。

8. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	2,097,708千円
関係会社株式評価損	198,335千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式の評価において、各社の株式の実質価額と取得原価を比較し、50%以上の下落が生じている場合は、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行っております。

関係会社株式の実質価額は、各関係会社の純資産相当額に基づいて算出しております。また、回復が見込めるか否かについては、過去の実績データ、業界の動向等を織り込んだグループ各社の将来予測に基づいて判断しており、当該予測には重要な仮定として売上高成長率を含んでおります。

実質価額が50%以上下落した場合に行う回復可能性の検討は経営者の最

善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	208,778千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行っております。当事業年度末において将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、回収可能な将来減算一時差異を繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社の事業計画を基礎として見積っておりますが、当該事業計画は、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などによる重要な不確実性を考慮に入れた一定の仮定のもとで判断しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

9. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 184,847千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権又は債務

金銭債権 1,391,725千円

金銭債務 521,424千円

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出
コミットメントの総額 2,000,000千円

借入実行残高 1,200,000千円

差引額 800,000千円

10. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 931,296千円

仕入高	一千円
営業取引以外の取引による取引高	80,477千円
11. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	71株
12. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	1,873 千円
賞与引当金	18,436
関係会社株式評価損	839,702
貸倒引当金	74,094
その他	11,406
繰延税金資産小計	945,514
評価性引当額	△736,736
繰延税金資産合計	208,778
繰延税金資産純額	208,778

13. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	リネットジャパンリサイクル株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導	経営指導料の受取 (注) 2.	476,553	売掛金	84,608
				資金の借入	34,496	関係会社 短期借入金	34,496
	リネットジャパンソーシャルケア株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導	経営指導料の受取 (注) 2.	12,020	売掛金	28,886
				資金の借入	96,417	関係会社 短期借入金	96,417
				経費の立替	225,580	立替金	225,580
	ネットオフ株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導	経営指導料の受取 (注) 2.	442,723	売掛金	171,890
				資金の借入	3,233	関係会社 短期借入金	3,233
				債務保証 併存的債務引受 (注) 3.	233,491 677,088	—	—
	株式会社アニスビホールディングス	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	230,014	関係会社 短期貸付金	230,014
				資金の借入	199,500	関係会社 短期借入金	199,500
RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	利息の受取 (注) 4,5	71,100	—	—	
CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注) 4.	230,000 230,000 1,449	—	—	
RENET JAPAN INTERNATIONAL PTE.LTD.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 6.	—	関係会社 長期貸付金	119,664	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 2. 経営指導料については、経営活動全般に関する指導、助言に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。
- (注) 3. 当社の金融機関からの借入に対して、併存的債務引受及び債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
- (注) 4. 貸付金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注) 5. RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.への貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金 101,147千円を計上しております。また、当事業年度において、101,147千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注) 6.RENET JAPAN INTERNATIONAL PTE.LTD.への貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金137,760千円を計上しております。また、当事業年度において、28,561千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

14. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記

4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

15. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

85円91銭

1株当たりの当期純損失

△17円99銭

16. その他の注記

該当事項はありません。